

第5章 産業連関表からみた大阪府の産業の移り変わり

本章では大阪経済全体の構造とその移り変わりを産業連関表を利用したスカイラインチャートから見ることにする。更に主な産業について供給と需要の相関関係を見ることにする。

1. 経済的な主な出来事（昭和50年、60年、平成7年、20年）

○ 昭和50年（1975年）

昭和48年（1973年）秋からのいわゆるオイルショックによる不況は、昭和50年（1975年）1～3月期には景気底入れの様相を呈し、4～6月期には急激な回復が見られた。

○ 昭和60年（1985年）

昭和60年に入って、引続き拡大基調を辿ったものの、輸出の増勢鈍化や個人消費の伸び悩みから、年後半にその拡大テンポは鈍化した。また、9月にプラザ合意が成され、急激な円高となった。その後のバブル景気は円高不況対策の一環としての超金融緩和の結果もたらされたものであり、昭和61年（1986年）11月から平成3年（1991年）2月まで続いた後、崩壊した。

○ 平成7年（1995年）

平成7年1月の阪神・淡路大震災や春先の大幅な円高の影響を受けて、個人消費が盛り上がりや欠き、輸出も伸び悩んだ。しかし、設備投資や住宅投資がまざまざの伸びとなり、また、8月以降の急激な円高が是正され、秋には政府が過去最大級の経済対策を打ち出したこともあって、年終盤に景気回復の動きが見られた。

○ 平成20年（2008年）

平成19年（2007年）の大阪経済は上向きであったが、夏に発生したサブプライムローン問題や原油の高騰等により、同年11月以降は景気後退に転じたものの減速テンポ当初は緩やかであった。しかし、平成20年秋のリーマンショック以降は急激な落ち込みとなった。

（参考：昭和51年度経済白書（内閣府）・昭和61年版・平成8年版大阪経済白書、平成21年大阪経済・労働白書）

2. スカイラインチャートからみた大阪府の産業の変化

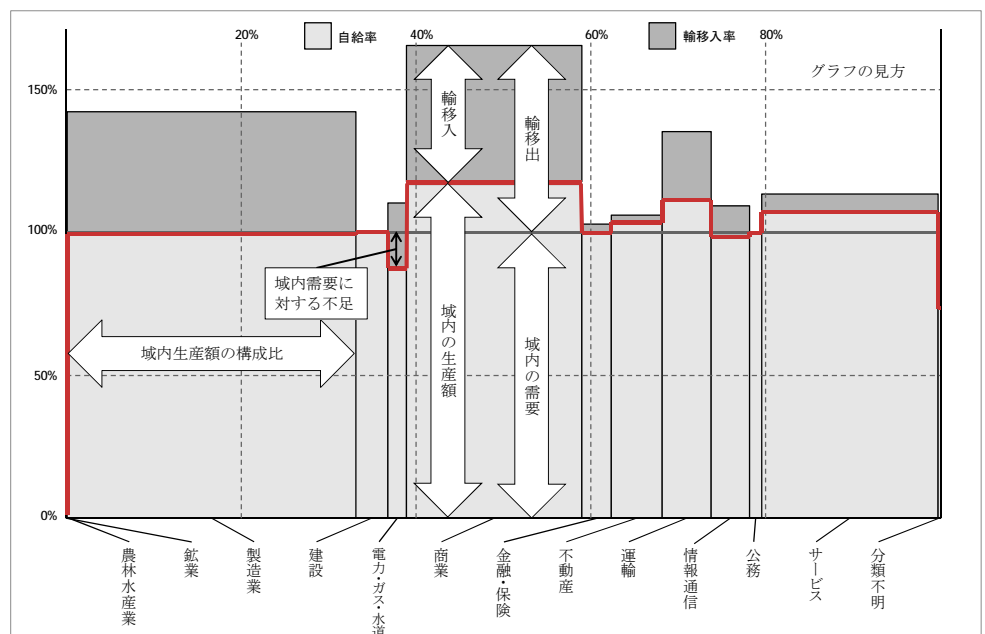
○ スカイラインチャートの見方

第34図 スカイラインチャートの見方

スカイラインチャートとは1地域の産業構造を図として表したものである。

チャートの縦軸は各産業の域内需要を100%として、域内生産、輸移出、輸移入の比率を表したものである。100%を超えている部分が輸移出、自給率を越えている部分が輸移入となる。

横軸は各産業部門の生産額比を表している。100%で域内生産額となり、各産業の横

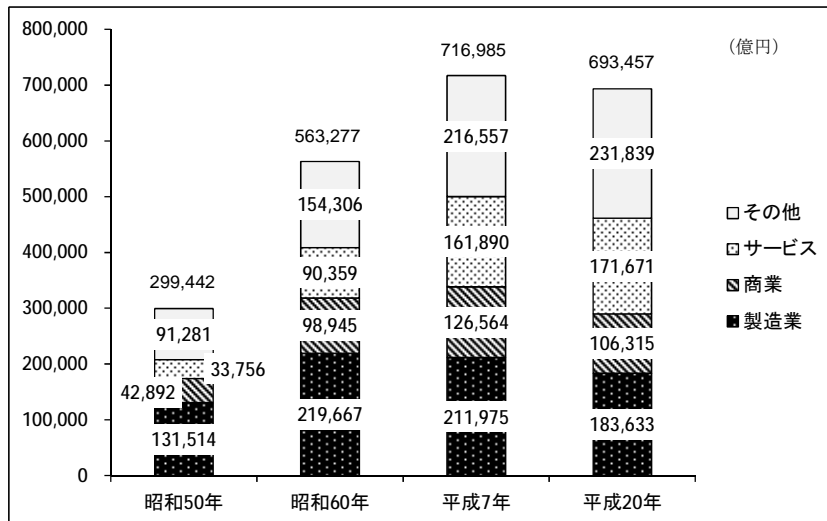


幅が域内生産額に占める各産業の割合となり、幅が広いほど域内生産額が高い産業となる。

第 34 図では製造業が域内生産額の 3 割を超える生産であることがわかる。また、商業、不動産、運輸、サービスで域内需要を上回る生産がある。

第 35 図 産業連関表による府内生産額とその内訳の移り変わり

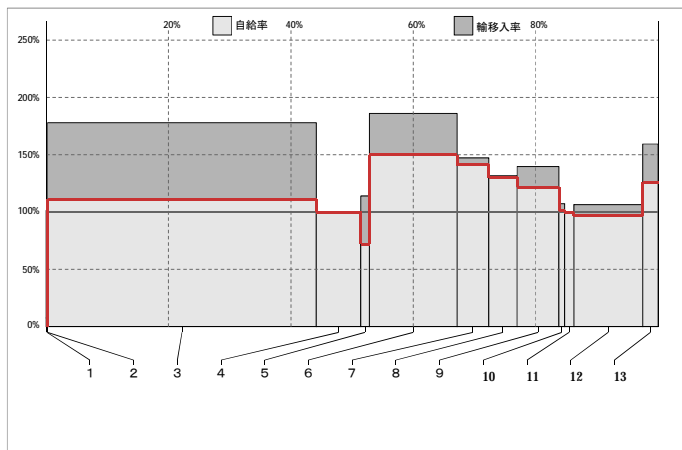
なお、スカイラインチャートは生産額の規模が分りづらいので、右のグラフを参考に記載する。



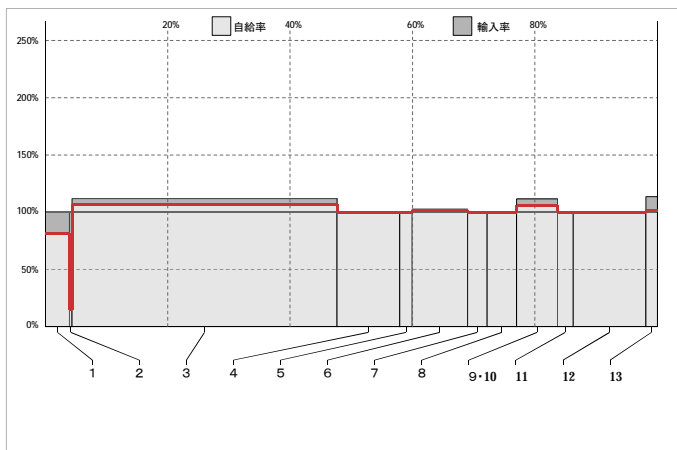
大阪の経済についてスカイラインチャートにより昭和 50 年、昭和 60 年、平成 7 年及び平成 20 年を全国と比較してみることにする。

「サービス化」が進む大阪府の産業

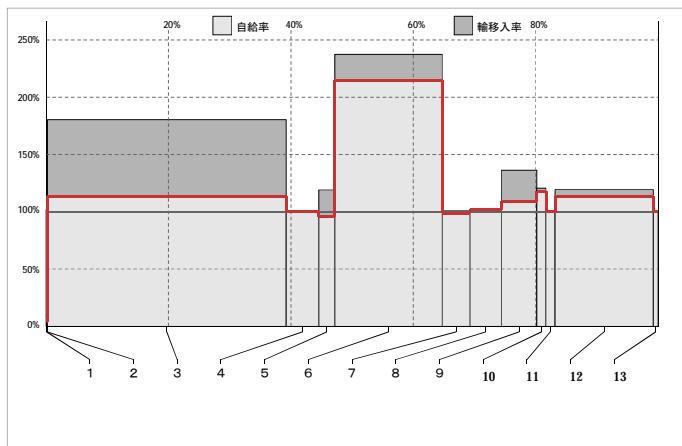
第 36-1 図 昭和 50 年大阪府基本表



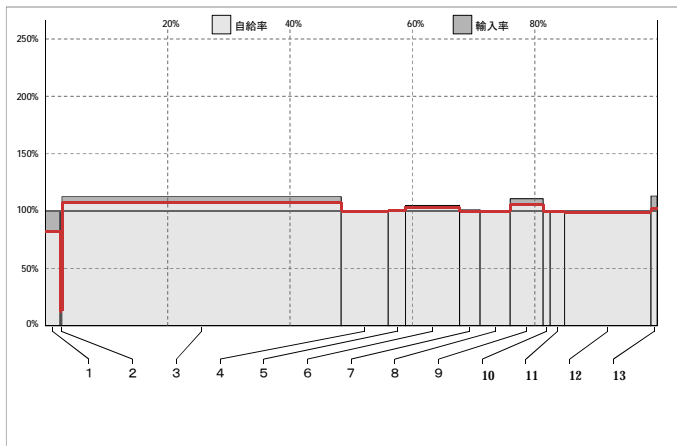
第 37-1 図 昭和 50 年全国基本表



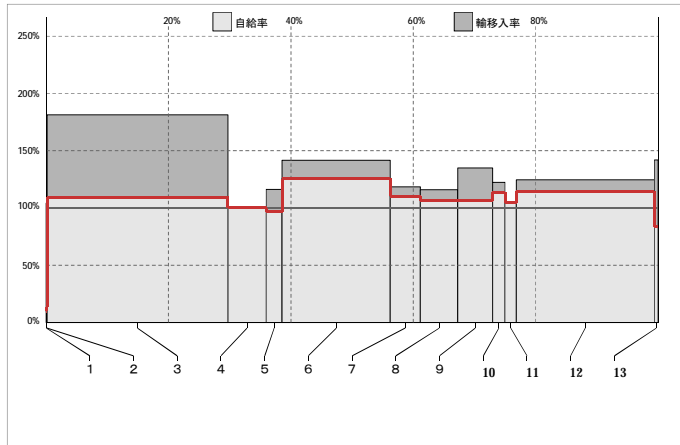
第 36-2 図 昭和 60 年大阪府基本表



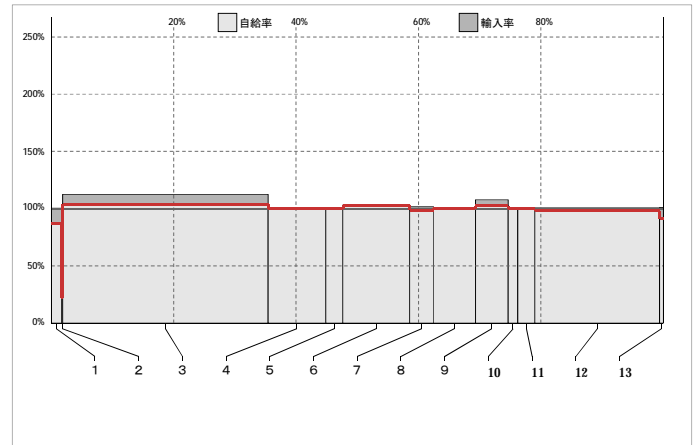
第 37-2 図 昭和 60 年全国基本表



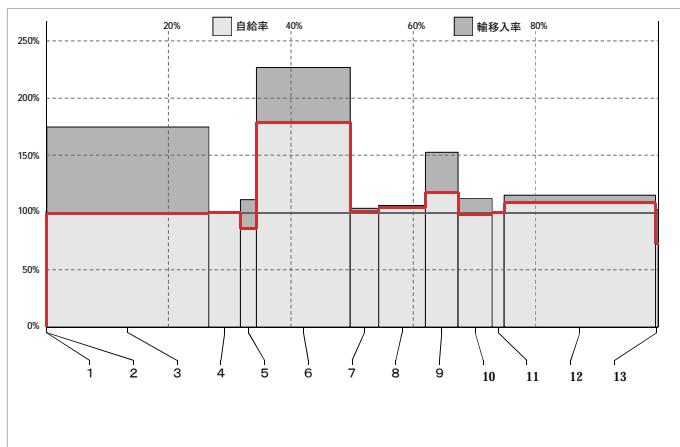
第 36-3 図 平成 7 年大阪府基本表



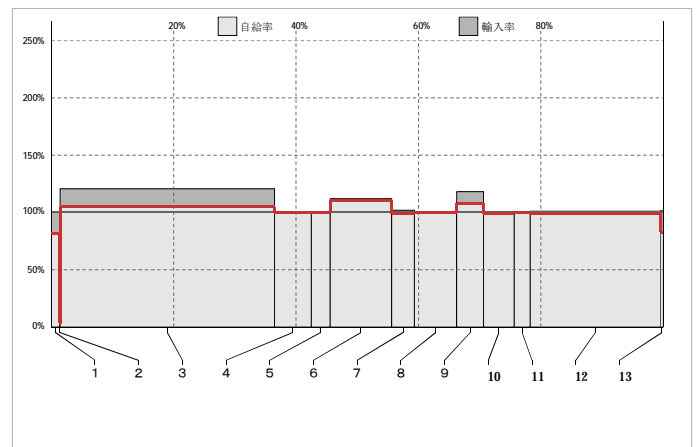
第 37-3 図 平成 7 年全国基本表



第 36-4 図 平成 20 年大阪府延長表



第 37-4 図 平成 20 年全国延長表



1…農林水産業（第 1 次産業）、2…鉱業、3…製造業、4…建設、5…電力・ガス・水道（第 2 次産業。ただし 34 部門分類の「水道・廃棄物処理」を除く）、6…商業、7…金融・保健、8…不動産、9…運輸、10…情報通信、11…公務、12…サービス、13…分類不明（第 3 次産業。ただし 34 部門分類の「水道・廃棄物処理」を含む）

○ 大阪府の産業の主な特徴

昭和 50 年では、第 2 次産業のウエイトは 50%を超えていたが、平成 7 年では、40%を割り、平成 20 年には 33%となっている。これとは反比例するように、第 3 次産業が増加しており、昭和 50 年では 40 数%であったものが、平成 7 年では約 60%、平成 20 年には 67%となり、この産業の進捗が著しいことが見てとれる。

この傾向は、国においても同様であり、第 2 次産業は、昭和 50 年には、50%を超えていたものが、平成 7 年、平成 20 年には 40%程度になっている。その反面、第 3 次産業は、昭和 50 年では約 40%だったが、平成 7 年、平成 20 年では、それぞれ 50%を超えている。

○ 大阪府の主な産業別の特徴

製造業

昭和 50 年の製造業の産業全体に占める割合は 40%を超えていたが、徐々に低下し、平成 20 年では製造業とサービスがほぼ拮抗する形となった。（製造業は 26.5%で 18.4 兆円、サービスは 24.8%で 17.2 兆円）

また、自給率はわずかではあるが、府内需要を下回り、輸移入の割合が増加している。

商業

産業全体に占める割合に大きな変化はないものの、昭和 50 年では製造業に次ぐ分野であったが、その後、サービスの割合が増し、3 番目となった。自給率は平成 7 年が他の年と比べると低いが、安定して 100%を超えている。

運輸

全ての年に共通して自給率は100%を超え高いが、徐々に輸移入の割合が上昇している。

特に平成20年の自給率が高いのは、平成19年に関西国際空港の第2滑走路がオープンし、完全24時間空港となったことが影響していると思われる。

サービス

昭和50年は産業全体に占める割合は商業より小さかったが、平成7年では商業を越える割合となった。また、自給率でも100%を超え、大きく成長した産業と言える。

○ 全国の主な産業別の特徴

全国の傾向を見ても製造業の割合が縮小し、輸入が大きくなっていることがわかる。

また、サービスの割合も増している。

構成比では、農林水産業、製造業、建設は縮小し、サービスが大きくなっている。全体の傾向として全国と大阪府の傾向は似ており、所謂、経済のサービス化が国、府ともに進んでいると考えられる。

大阪府と全国を比較すると、大阪府は商業が突出しており、特に強い分野と言えよう。

3. 大阪府の製造業、商業、サービスにおける内生部門の需要と供給の構成比変移

- ある産業が生産活動を行うために必要な産業とは何か（原材料等となる財・サービスとして購入したもの＝中間投入）、また、ある産業の製品・サービスがどの産業に必要とされているか（各産業に対して販売したもの＝中間需要）、に着目し、製造業、商業、サービスの中間投入と中間需要の割合を表す。

第21-1表 製造業に対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対製造業投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	製造業需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	64.68	66.02	61.17		60.95	69.37	70.43	61.60
商業	6.25	7.49	9.30	6.76	1.96	2.71	3.54	4.11		
サービス	3.20	3.82	10.40	12.10	7.11	10.26	17.56	18.89		
その他	25.87	22.67	19.13	20.19	21.56	16.61	17.30	18.99		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

第21-2表 商業に対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対商業投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	商業需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	13.91	10.83	12.29		14.13	50.37	53.38	48.03
商業	9.32	7.82	3.77	8.92	9.87	13.07	5.57	14.32		
サービス	11.48	11.16	16.71	20.47	12.14	15.00	25.65	30.76		
その他	65.29	70.18	67.23	56.48	27.63	18.55	20.75	19.37		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

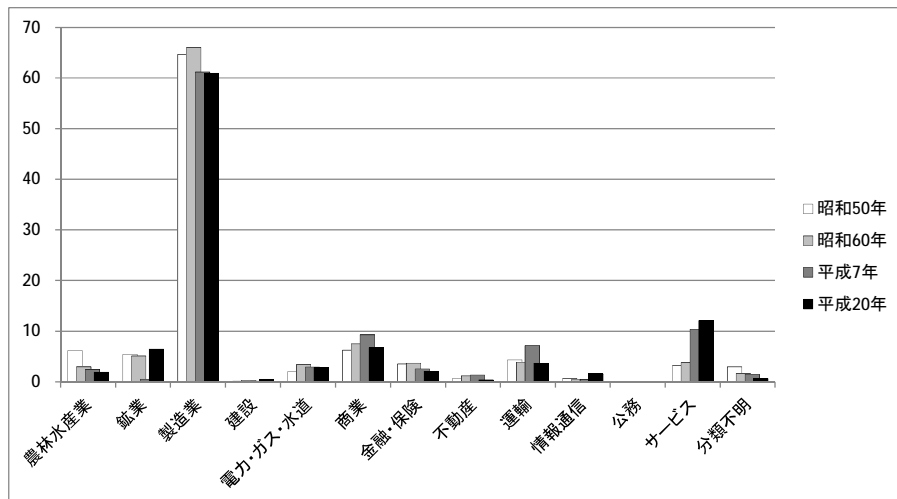
第21-3表 サービスに対する中間投入と他産業の中間需要割合

	対サービス投入割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年	サービス需要割合	昭和50年	昭和60年	平成7年	平成20年
		製造業	43.26	40.11	35.79		32.90	32.76	24.85	26.99
商業	9.82	8.78	10.20	9.69	15.43	17.03	12.38	12.41		
サービス	13.98	15.25	20.48	21.66	21.93	23.78	25.89	25.96		
その他	32.94	35.86	33.53	35.75	29.88	34.34	34.73	37.59		
合計	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	

第 38-1 図 製造業に対する中間投入の変移

製造業は製造業への投入が大きい。これは製造業に対する部品供給が多いためと思われる。

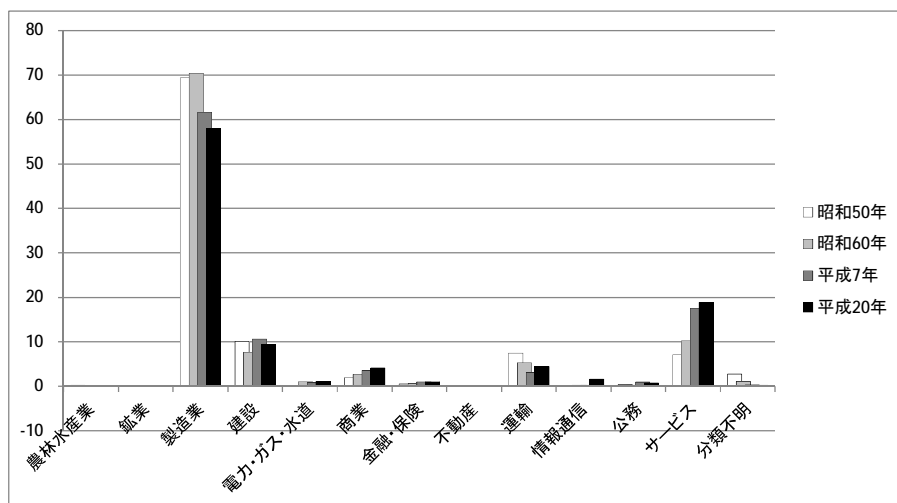
他産業は時点により若干の振れ幅が見受けられるが、サービスの投入は安定して伸びている。



第 38-2 図 製造業に対する他産業の中間需要の変移

供給と同様に製造業から製造業への割合が高い。

また、サービスへの供給が上昇傾向にある事がわかる。



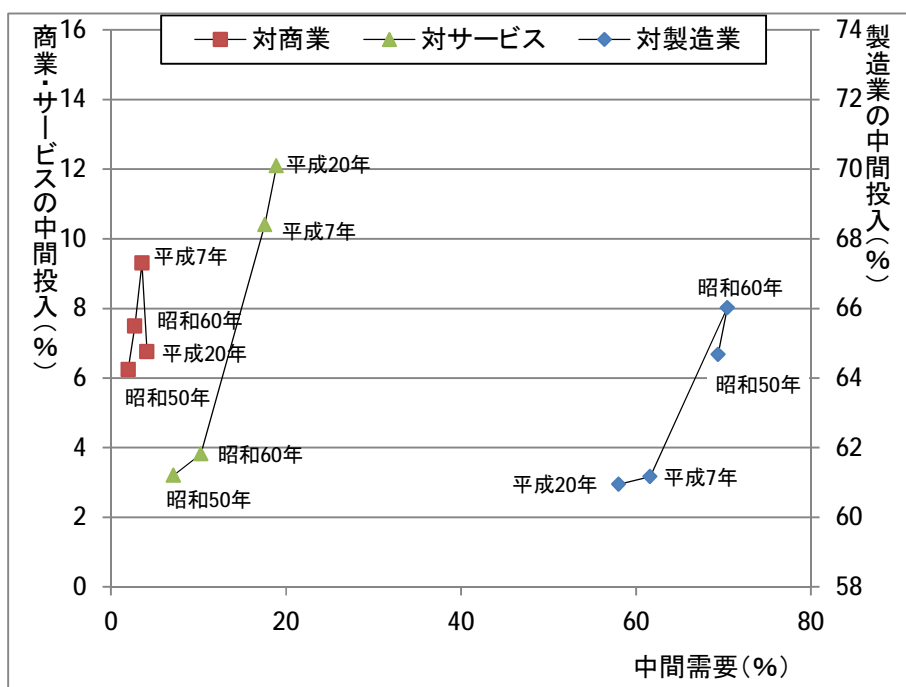
第 39 図 製造業の中間投入と中間需要

第 39 図は上記の第 38-1 図と第 38-2 図を製造業、商業、サービスに着目し一つにまとめ、供給と需要の相関を表したものである。

商業、サービスの中間投入を左軸、製造業の中間投入を右軸で表している。

ここでは、サービスの投入が大きく上昇し、需要も伸びている。

同じような角度で製造業の投入が下降、需要も縮小していることがわかる。

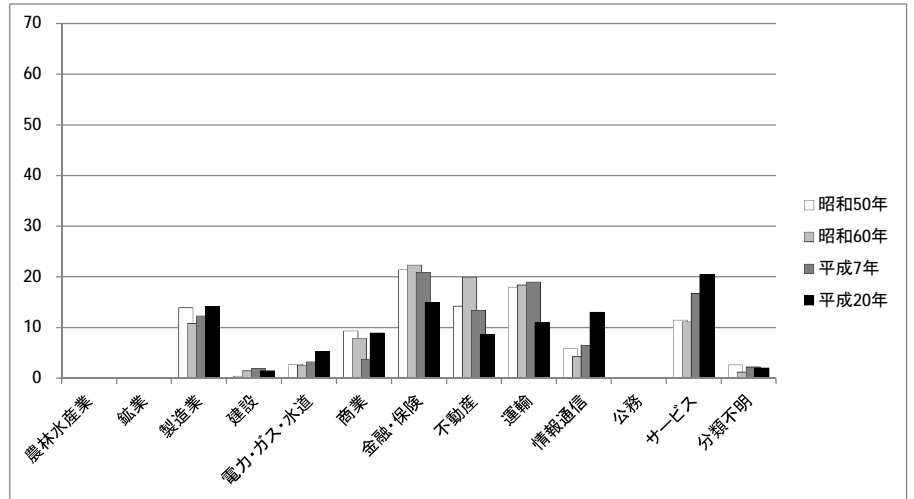


第 40-1 図 商業に対する中間投入の変移

金融・保険の他、運輸、サービス、不動産の割合が高い。

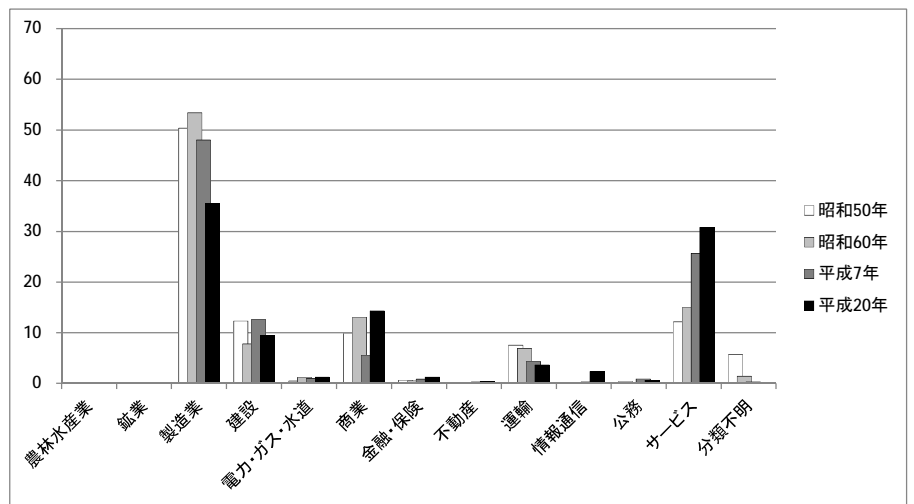
情報通信とサービスは投入の割合が上昇傾向にある。

逆に不動産、運輸の部門では下降している。



40-2 図 商業に対する他産業の中間需要の変移

製造業は他の産業に比べ高いものの年々の中間需要が下降し、商業、サービスの割合が上昇している。



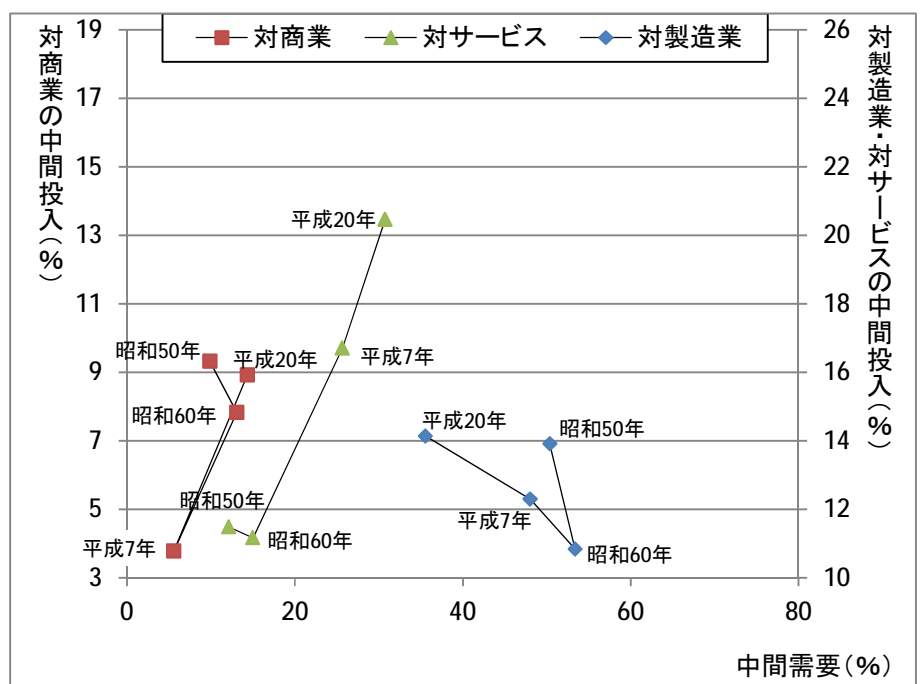
第 41 図 商業の中間投入と中間需要

第 41 図では商業の中間投入を左軸、製造業、サービスの中間投入を右軸で表している。

商業に対するサービスの中間投入、中間需要が第 39 図の製造業に対するそれとほぼ同じ傾向を示している。

製造業は昭和 60 年に投入の割合が下降しているものの平成 20 年には昭和 50 年を超えるものとなっている。

商業は中間投入では平成 7 年に下降したものの平成 20 年には昭和 50 年とほぼ同じ水準に戻っており安定していると言える。

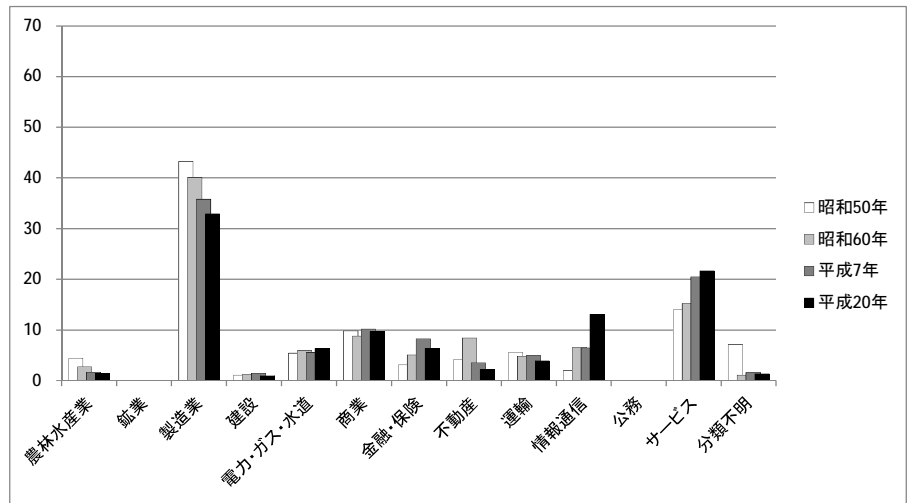


第 42-1 図 サービスに対する中間投入の変移

情報通信、サービスの投入の割合が上昇している。

製造業は他より高いものの年々下降傾向にある。

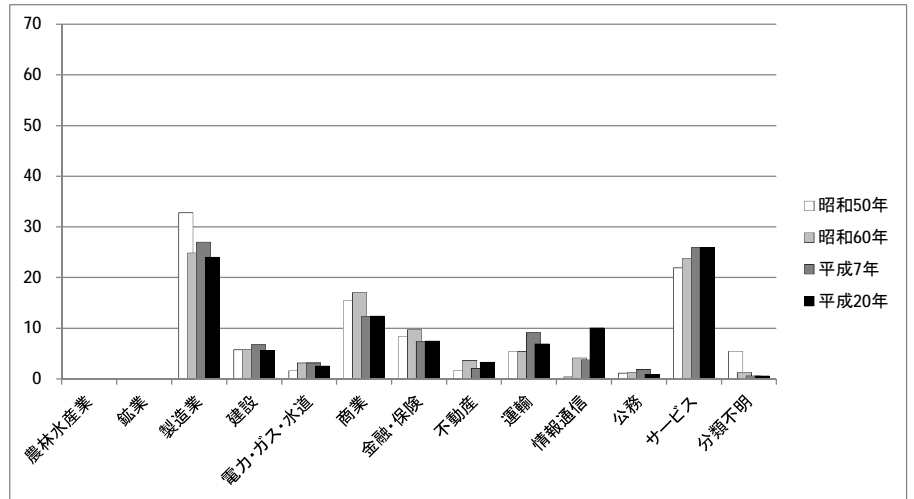
商業は横ばいであった。



第 42-2 図 サービスに対する他産業の中間需要の変移

製造業への供給が多いが、サービスの割合も徐々に増し平成 20 年では製造業の割合を越えている。(製造業 24.04%、サービス 25.96%)

また、情報通信への供給も増してきている。



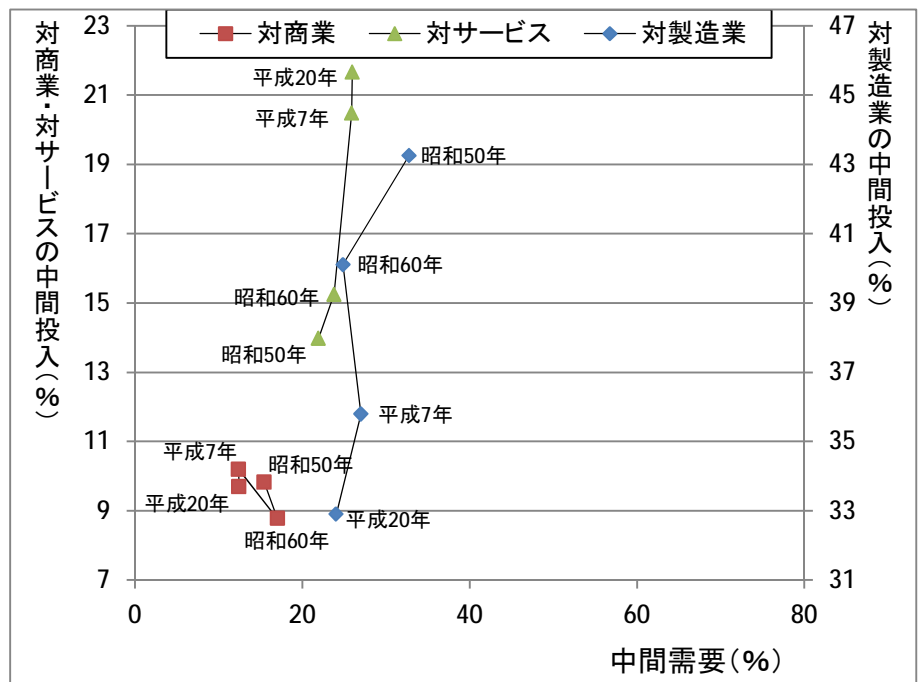
第 43 図 サービスの中間投入と中間需要

第 43 図では商業、サービスの中間投入を左軸、製造業の中間投入を右軸で表している。

ここでは、サービスが鋭角に上昇し、中間投入の割合が急上昇したことがわかる。中間需要については大きな変化はない。

また、同じような角度で製造業の中間投入が下降しており、中間需要も縮小している。

商業は大きな変化はみられず、投入、需要ともに安定していると思われる。



○ まとめ

過去 30 年のスカイラインチャートの変化をみると、大阪府の産業全体におけるサービスの割合が増していることがみて取れ、経済のサービス化が進んでいると言える。全国のスカイラインチャートをみても同様の傾向だが、大阪府はよりその傾向が強いと言える。

また、中間投入・中間需要の変化をみても、サービスは製造業、商業へ大きく影響を与えている産業となっている。

本章の図について…

- ・平成 12 年以前については平成 20 年の 13 部門にあたる表は作成していない。その為、項目名を元に平成 20 年表の 13 分類に近づけるように統合したが時点毎の産業分類の違いから必ずしも一致しないことに注意すること。
- ・本章の自給率はスカイラインチャート上の定義である。

スカイラインチャート作図には「Ray」を使用しています。

参考文献

宇多賢治郎(2011)『Ray スカイラインチャート作成ツール(2.0j 版)』の紹介
『経済統計研究』、第 38 巻第 4 号、経済産業統計協会、2011 年 3 月、p41-57